

令和 2 年度

予算特別委員会資料

総務財政部総務財政課

令和 2 年度事業及び予算の概要

総務財政部総務財政課には、総務係、財政係、情報管理係の 3 つの係があります。総務係は、公印の保管、条例等の審査及び公布、市議会の招集及び議案の作成、行政不服審査制度、文書の管理に関することを、財政係は、予算、地方交付税、地方債管理、その他財政に関する調整を、情報管理係は、電算システム及びネットワークの管理及び運用、情報化の推進、情報セキュリティに関することを行っています。

主な歳出予算

目	係	事業名	主な事業	予算額
一般管理費	総務係	一般管理運営事業	車両輸送管理委託業務、会議録等作成委託業務等	35,061 千円
文書広報費		文書管理事務	例規システム及び文書管理システムの運用等	6,396 千円
情報管理費	情報管理係	情報管理事業	電算システム等保守支援業務、内部情報系パソコンの更新等	120,953 千円
財政管理費	財政係	財政管理事業	財務会計システムの運用等	12,032 千円
社会福祉総務費		国民健康保険特別会計繰出事業	国民健康保険特別会計繰出事業	316,673 千円
老人福祉費		介護保険保険事業特別会計繰出事業	介護保険保険事業特別会計繰出事業	593,097 千円
		後期高齢者医療特別会計繰出事業	後期高齢者医療特別会計繰出事業	105,823 千円
保健衛生総務費		水道事業会計補助及び出資事業	水道事業会計出資事業	2,969 千円
		病院事業会計補助及び出資事業	病院事業会計補助及び出資事業	496,244 千円
都市計画総務費		下水道事業会計補助及び出資事業	下水道事業会計補助及び出資事業	1,188,906 千円
元金		元金償還金事業	公債費償還事業	2,049,880 千円
利子		利子償還金事業		120,932 千円
公債諸費		公債事務事業		158 千円

(様式1)

歳入予算説明書

(一般会計)

(総務財政部総務財政課) (単位: 千円)

予 算 説 明 書 ペ ー ジ	科 目				本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	予 算 見 積 概 要
	款	項	目	節				
16～ 17	2	1	自動車重量譲与税	自動車重量譲与税	130,000	118,000	12,000	自動車重量税の総額の407/1,000が市町村に譲与され、道路延長1/2・道路面積1/2の割合で按分され交付される。 前年度交付見込額 130,000 (R2地方財政計画＝対前年 1.038)
			地方揮発油譲与税	地方揮発油譲与税	42,000	45,000	△ 3,000	地方揮発油譲与税の総額の42/100が市町村に譲与され、道路延長1/2・道路面積1/2の割合で按分され交付される。 前年度交付見込額 45,000 (R2地方財政計画＝対前年 0.966)
			森林環境譲与税	森林環境譲与税	4,000	2,000	2,000	森林環境税の総額の9/10が市町村に譲与され、私有林人工林面積5/10・林業就業者数2/10・人口3/10の割合で按分され交付される。 前年度交付見込額 2,000 (R2地方財政計画＝対前年 2.000)
	3	1	利子割交付金	利子割交付金	4,000	6,000	△ 2,000	県民税利子割のうち、個人に係る利子割額の59.4%が、各市町村の個人県民税収入決算額の割合に応じて交付される。 前年度交付見込額 5,000 (R2兵庫県見込＝対前年 0.906)
	4	1	配当割交付金	配当割交付金	30,000	30,000	0	県民税配当割のうち、徴税費相当額(1%)を控除した後の金額の3/5が、個人県民税収入決算額の割合で市町村に交付される。 前年度交付見込額 30,000 (R2兵庫県見込＝対前年 1.000)
18～ 19	5	1	株式等譲渡所得割交付金	株式等譲渡所得割交付金	17,000	27,000	△ 10,000	県民税株式等譲渡所得割のうち、徴税費相当額(1%)を控除した後の3/5が、個人県民税収入決算額の割合で市町村に交付される。 前年度交付見込額 19,000 (R2兵庫県見込＝対前年 1.000)

(様式1)

歳入予算説明書

(一般会計)

(総務財政部総務財政課) (単位: 千円)

予 算 説 明 書 ペ ー ジ	科 目				本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	予 算 見 積 概 要
	款	項	目	節				
18～ 19	6	1	法人事業税交付金	法人事業税交付金	70,000	0	70,000	都道府県の法人事業税額のうち7.7%が、従業員数の割合で市町村に交付される。(経過措置として、令和2年度の交付率は3.4%、交付基準は、法人税割額、令和3年度の交付基準は、法人税割額2/3、従業員数1/3、令和4年度の交付基準は法人税割額1/3、従業員数2/3の割合で交付される)
	7	1	地方消費税交付金	地方消費税交付金	940,000	760,000	180,000	地方消費税額の1/2に相当する額が市町村に交付される。 前年度交付見込額 750,000 (R2兵庫県見込＝対前年 1.258)
	8	1	ゴルフ場利用税交付金	ゴルフ場利用税交付金	300,000	285,000	15,000	ゴルフ場利用税の7/10が市町村に交付される。 前年度交付見込額 300,000 (R2兵庫県見込＝対前年 1.000)
	9	1	環境性能割交付金	環境性能割交付金	26,000	18,000	8,000	自動車税環境性能割のうち、徴税费相当額を控除した後の金額の65/100が市町村に交付される。 前年度交付見込額 10,000 (R2兵庫県見込＝対前年 2.980)
	10	1	国有提供施設等所在市町村助成交付金	国有提供施設等所在市町村助成交付金	13,000	11,000	2,000	自衛隊の基地に所在する施設のうち法令に定める固定資産が所在する市町村に対し、国の予算の範囲内で交付される。 前年度交付額 13,676
	11	1	地方特例交付金	地方特例交付金	40,000	35,000	5,000	減収補てん特例交付金(個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う減収額の一部を補てんする交付金) 前年度交付額 43,712 (R2地方財政計画＝対前年 1.080)
20～ 21	12	1	地方交付税	地方交付税	3,650,000	3,610,000	40,000	・普通交付税 3,050,000 R2地方財政計画の地方交付税総額は対前年比+2.5% ・特別交付税 600,000

(様式1)

歳入予算説明書

(一般会計)

(総務財政部総務財政課) (単位：千円)

予 算 説 明 書 ペ ー ジ	科 目				本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	予 算 見 積 概 要
	款	項	目	節				
20～ 21	13	1	交通安全対策特別交付金	交通安全対策特別交付金	5,000	6,000	△ 1,000	交通事故の発生件数及び人口集中地区人口を基礎に地方公共団体ごとに算定される。 前年度交付見込額 6,000
26～ 27	16	2	総務費委託金	総務管理費委託金	20	20	0	自衛隊員募集事務の委託に係る交付金
	17	1	総務費県負担金	総務費負担金	7,994	6,241	1,753	移譲事務負担金 7,994 ・商工事務負担金 69 ・農林水産事務負担金 1,850 ・消防事務負担金 92 ・民生事務負担金 2 ・保健衛生関係事務負担金 186 ・土木事務負担金 5,795
28～ 29	17	2	総務費県補助金	総務費補助金	1,970	826	1,144	兵庫県市町振興支援交付金 1,970 ・コミュニティバスの運行分 200 ・狩猟期間中に実施するシカ緊急捕獲拡大対策分 20 ・アライグマ・ヌートリアの捕獲・安楽死等処分分 600 ・シカ被害対策支援事業分 350 ・獣害ベルト緊急整備事業分 550 ・鳥獣対策サポーター派遣支援事業分 250
34～ 35	19	1	一般寄附金	一般寄附金	500	1,300	△ 800	一般寄附金
	20	2	財政調整基金繰入金	財政調整基金繰入金	900,000	1,200,000	△ 300,000	財政調整基金繰入金
			公共施設整備基金繰入金	公共施設整備基金繰入金	164,626	0	164,626	公共施設整備基金繰入金
			国際交流基金繰入金	国際交流基金繰入金	2,000	2,000	0	国際交流基金繰入金

(様式1)

歳入予算説明書

(一般会計)

(総務財政部総務財政課) (単位：千円)

予 算 説 明 書 ペ ー ジ	科 目				本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	予 算 見 積 概 要
	款	項	目	節				
34～ 35	20	2	地域振興基金繰入金	地域振興基金繰入金	7,607	7,597	10	地域振興基金繰入金
			福祉基金繰入金	福祉基金繰入金	2,056	2,296	△ 240	福祉基金繰入金
36～ 37	21	1	繰越金	前年度繰越金	100,000	100,000	0	前年度繰越金
	22	3	病院事業会計貸付金 元利収入	貸付金元利収入	42,872	30	42,842	病院事業会計貸付金元利収入 ・元金収入 42,844 ・利子収入 28
38～ 41	22	6	雑入	雑入	25,395	26,394	△ 999	諸収入 144 ネットワーク利用料 1,713 兵庫県市町村振興協会市町交付金 17,623 内部情報系システム使用料負担金 13 公会計システム負担金 5,902
			衛生債	一般会計出資債	2,900	0	2,900	水道事業会計一般会計出資債
			臨時財政対策債	臨時財政対策債	550,000	610,000	△ 60,000	臨時財政対策債
	42～ 43		自動車取得税交付金	自動車取得税交付金	0	34,000	△ 34,000	令和元年10月1日環境性能割の導入により廃止

(様式2)

歳 出 予 算 説 明 書

(一般会計)

(総務財政部総務財政課) (単位：千円)

予 算 説 明 書 ペ ー ジ	科 目				本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 財 源 内 訳		予 算 見 積 概 要
	款	項	目	事 業						
46～ 49	2	1	一般管理費	一般管理運営事業	35,061	35,234	△ 173	国庫支出金	20	報酬 ・行政不服審査会委員報酬 80
								そ の 他	134	旅費 ・行政不服審査会委員費用 弁償等 20
								一般財源	34,907	需用費 227 ・消耗品費
										役務費 20,667 ・通信運搬費
										委託料 13,953 ・車両輸送管理委託料 7,466 ・顧問弁護委託料 1,441 ・会議録等作成委託料 719 ・電話交換業務委託料 4,327
										使用料及び賃借料 14 ・有料道路通行料等
										負担金、補助及び交付金 100 ・兵庫県弁護士会人権救済 負担金
52～ 53	2	1	文書広報費	文書管理事務	6,396	8,085	△ 1,689	一般財源	6,396	委託料 4,645 ・文書管理システム保守 料 803 ・例規集更新業務委託料 3,842
										使用料及び賃借料 1,751 ・例規システム使用料等
68～ 69	2	1	情報管理費	情報管理事業	120,953	153,530	△ 32,577	そ の 他	1,713	旅費 20
								一般財源	119,240	需用費 5,650 ・消耗品費 5,050 ・機器修繕料 600

(様式2)

歳 出 予 算 説 明 書

(一般会計)

(総務財政部総務財政課) (単位：千円)

予 算 説 明 書 ペ ー ジ	科		目		本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 財 源 内 訳		予 算 見 積 概 要
	款	項	目	事 業						
										役務費 2,011 ・ 接続サービス料 1,452 ・ 光回線使用料 559
										委託料 48,467 ・ 機器保守料 5,670 ・ システム保守料 8,627 ・ 情報システム構築業務委託料 132 ・ 機器運搬設置委託料 264 ・ 電算システム改正業務委託料 4,400 ・ 電算システム更新業務委託料 16,091 ・ 情報システム構築業務委託料 83 ・ 電算システム等保守支援業務委託料 13,200
										使用料及び賃借料 35,450 ・ 機械使用料等 21,409 ・ 電算システム使用料 14,023 ・ 有料道路通行料等 18
										備品購入費 19,812 ・ 電算用機器購入費
										負担金、補助及び交付金 9,543 ・ 地方自治情報センター負担金 63 ・ 電子申請等共同運営負担金 1,155 ・ 兵庫県電子自治体推進協議会負担金 50 ・ 中間サーバ・プラットフォーム利用負担金 6,189 ・ 兵庫県セキュリティクラウド利用負担金 2,086

(様式2)

歳 出 予 算 説 明 書

(一般会計)

(総務財政部総務財政課) (単位：千円)

予 算 説 明 書 ペ ー ジ	科 目				本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 財 源 内 訳		予 算 見 積 概 要
	款	項	目	事 業						
72～ 73	2	1	財政管理費	財政管理事業	12,032	12,102	△ 70	そ の 他	5,915	旅費 104
								一般財源	6,117	需用費 497 ・ 消耗品費109 ・ 印刷製本費387 ・ 食糧費1
										委託料 11,362 ・ 財務会計システム保守料 792 ・ 公会計システム保守料 1,182 ・ 財務書類作成支援業務委託料 8,833 ・ 債権管理事務委託料等 555
										使用料及び賃借料 29 ・ 有料道路通行料等
										負担金、補助及び交付金 40 ・ 地方財務協会負担金
88～ 89	3	1	社会福祉総務費	国民健康保険特別会計繰出事業	316,673	309,792	6,881	国庫支出金	33,463	国民健康保険特別会計繰出金 316,673
								県支出金	111,903	
								一般財源	171,307	
98～ 101	3	1	老人福祉費	介護保険保険事業特別会計繰出事業	593,097	535,691	57,406	国庫支出金	10,340	介護保険保険事業特別会計繰出金 593,097
								県支出金	5,170	
								一般財源	577,587	
				後期高齢者医療特別会計繰出事業	105,823	105,404	419	県支出金	79,367	後期高齢者医療特別会計繰出金 105,823
								一般財源	26,456	

(様式2)

歳出予算説明書

(一般会計)

(総務財政部総務財政課) (単位：千円)

予 算 説 明 書 ペ ー ジ	科				本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 財 源 内 訳	予 算 見 積 概 要		
	款	項	目	事 業							
128 ～ 129	4	1	保健衛生総務費	水道事業会計補助 及び出資事業	2,969	239	2,730	地 方 債	2,900	水道事業会計出資金	2,969
							一般財源	69			
				病院事業会計補助 及び出資事業	496,244	485,717	10,527	一般財源	496,244	病院事業会計補助金	410,364
										病院事業会計出資金	85,880
172 ～ 173	8	4	都市計画総務費	下水道事業会計補助 及び出資事業	1,188,906	1,234,299	△ 45,393	一般財源	1,188,906	下水道事業会計補助金	933,284
										下水道事業会計出資金	255,622
228 ～ 229	12	1	元金	元金償還金事業	2,049,880	1,857,848	192,032	そ の 他	66,255	償還元金	2,049,880
								一般財源	1,983,625		
			利子	利子償還金事業	120,932	149,120	△ 28,188	一般財源	120,932	償還利子等	120,932
								公債諸費	公債事務事業	158	158
		需用費 ・ 消耗品費	7								
		役務費 ・ 償還事務手数料	7								
		委託料 ・ 起債管理システム保守料	132								
		使用料及び賃借料 ・ 有料道路通行料等	8								
		14	1	予備費	予備費	50,000	50,000	0	一般財源	50,000	予備費

地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費

《歳入》

令和２年度地方消費税交付金（社会保障財源化分）

492,380千円

《歳出》

社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費

5,096,338千円

【社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費】

（単位：千円）

事業		予算額	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国県支出金	地方債	その他	社会保障財源化分	その他
社会福祉	福祉タクシー	22,903			2,056	3,400	17,447
	老人措置	21,020			2,400	3,000	15,620
	緊急通報体制等整備	3,722				600	3,122
	高齢期移行助成事業	4,725	1,994			400	2,331
	障害者給付金給付事業	35,165	9,667			4,200	21,298
	自立支援給付事業	640,927	478,853			26,900	135,174
	地域生活支援事業	57,844	34,063		30	3,900	19,851
	障害者（児）等支援事業	2,204	1,101			100	1,003
	重度障害者医療費助成事業	51,751	2,586			8,100	41,065
	高齢重度障害者医療費助成事業	43,181	21,582		8,750	2,100	10,749
	児童福祉事業	43,643	11,052		576	5,300	26,715
	乳幼児等医療費給付事業	113,672	36,659			12,800	64,213
	こども医療費給付事業	61,911	11,929			8,300	41,682
	障害児通所支援等給付事業	105,936	79,281			4,400	22,255
	母子家庭等医療費給付事業	9,911	3,360			1,000	5,551
	保育所運営事業	1,330,211	923,670		14,245	66,580	325,716
	生活保護支給事業	294,260	235,266			9,800	49,194
	小計	2,842,986	1,851,063	0	28,057	160,880	802,986
社会保険	国民健康保険特別会計繰出金事業	316,673	145,366			28,500	142,807
	介護保険保険事業特別会計繰出事業	593,097	15,510			96,100	481,487
	後期高齢者医療事業	497,101			42	82,700	414,359
	後期高齢者医療特別会計繰出事業	105,823	79,367			4,400	22,056
	小計	1,512,694	240,243	0	42	211,700	1,060,709
保健衛生	病院事業会計補助及び出資事業	496,244				82,600	413,644
	健康増進事業	43,274	3,408		2,777	6,100	30,989
	後期高齢者医療健康診査事業	5,835			4,616	100	1,119
	感染症予防事業	139,591	2,846			22,700	114,045
	母子保健事業	52,112	2,631		14	8,200	41,267
	未熟児養育医療事業	3,602	2,700			100	802
	小計	740,658	11,585	0	7,407	119,800	601,866
合計		5,096,338	2,102,891	0	35,506	492,380	2,465,561

※社会保障施策に要する経費：「社会福祉」（生活保護、児童福祉、母子福祉、高齢者福祉、障害者福祉など）、
「社会保険」（国民健康保険、介護保険など）、「保健衛生」（医療、感染症その他疾病予防対策、健康増進対策など）

令和２年度予算 加東市都市計画税の使途について

都市計画税は、都市計画法に基づいて行う街路、公園、下水道整備等の都市計画事業や土地区画整理法に基づいて行う土地区画整理事業などに要する費用に充ててを目的とした地方税です。

令和２年度の都市計画税（218,800千円）は、次のとおり都市計画事業費等（989,953千円）の財源として活用します。

【令和２年度都市計画税の使途】

（単位：千円）

事業名	事業費	財源内訳		
		特定財源	一般財源	
			都市計画税	その他
街路整備	339,326	332,650	2,222	4,454
公園整備	0	0	0	0
下水道整備（雨水処理含む）	0	0	0	0
地方債償還	191,726	0	63,821	127,905
下水道事業会計地方債償還	458,901	0	152,757	306,144
合 計	989,953	332,650	218,800	438,503
※一般財源のうち都市計画税の割合			33.3%	

